

ほっかいどうの社会保障

2016年11月28日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

社会保障の拡充・住み続けられるまちに

北海道・地域社保協活動交流集会

11月19日、20日、地域社保協活動交流集会を行いました。安倍政権によって社会保障が解体され、格差と貧困が広がる中、身近で起きている困難を解決し、切実な要求を実現するために、地域での活動、とりわけ地域社保協の結成や活動の活性化が重要です。今回は、①福祉のまちづくりをどうすすめるか、②国保都道府県単位化の下で国保改善運動をどうすすめるか、③地域社保協の活動などをテーマに学習交流しました。



人口が少なくても、福祉のまちづくりは可能

1日目は、人口減少や財政難といわれている下で、どのように福祉のまちづくりをすすめるか、北海道地域・自治体問題研究所の三浦泰裕事務局長が、「社会保障と自治体」と題して講演しました。

三浦氏は、人口減少、少子化の最大の要因は、小泉、安倍内閣時の「構造改革」により青年層が結婚して、子どもを生み育てられるような労働条件が破壊されたことと批判しました。

国や財界は、自治体の半数が消滅可能都市になるという「自治体消滅」論で地方自治体に危機感を煽りながら、国の政策に誘導しようとしていると批判しました。

こうした動きの中で、人口千人の西興部村や訓子府町などの地域の特徴を生かしたまちづくりを紹介し、財政難といわれる中でも、福祉のまちづくりは可能で、自治体は消滅することはないと強調しました。また、十勝まちづくり研究会が、19市町村の子育て政策を調査してまとめた「十勝子ども白書」を紹介。子ども医療費、保育料、学校給食費など子育て支援をすすめている自治体との共同した取り組みも提起しました。

子ども医療費助成など福祉の実態交流

今回は、福祉のまちづくりを考える上で、市町村の子育て施策、医療制度、介護制度（新・総合事業含む）、高齢者福祉などの福祉制度の実態について、事前に行った地域社保協アンケート調査や各自治体のホームページなどから資料をつくり交流しました。

子ども医療費助成については、無料化や助成の対象年齢が広がっている自治体の取り組みを交流しました。しかし、北海道の助成制度は、全国の中でも最低レベルなため（多くの県が無料、低額負担の中、1割負担で月額上限が外来12000円、入院44000円）、幅広い団体や個人とも共同して、全道的な取り組みをすすめていくことが提起されました。

介護保険と高齢者福祉の充実を

札幌社保協の齊藤浩司事務局長が、「福祉優先のまちづくり」について、問題提起しました。

高齢者福祉について、介護保険ができてから、自治体が直接責任を負わなくなり、民間任せで、困難な高齢者を見つけ出すことも難しくなっている」と指摘。

2017年度は、介護保険計画の見直しの年でもあるため、高齢者福祉の充実も含めた計画にするための働きかけを提起しました。

新・総合事業 各地で自治体と懇談

新・総合事業について、各地の社保協などが、住民や利用者、事業所に被害が及ばないように、自治体と懇談要請してきたことが報告されました。

新・総合事業の対象となる要支援のサービスやヘルパー事業所は、すでに昨年の介護報酬減で閉鎖や廃業が広がり事実上利用が困難になっています。

その中で、新・総合事業の報酬は多くの自治体で、現行相当（国の報酬）で行うことが明らかになっています。しかし、函館市や釧路市、帯広市などでは緩和型を検討しています。札幌市では、現行体制でも月単位の報酬から回数単位の報酬を設定し、事実上報酬減になることから、事業所や利用者から批判や不安が出されていることも報告されました。

特に、2018年からの第7期に向けては、介護保険制度の改善に向け自治体とともに国への働きかけの重要性も強調されました。



2日目の様子は 次回以降紹介します。